

令和元年度
決算の状況

～ 盛岡市普通会計決算より ～



令和2年9月

盛岡市

目 次

■ 令和元年度の普通会計予算と決算について	1
■ 決算状況の推移	2
■ 歳入決算の推移	4
■ 歳出決算の推移	5
■ 基金の推移	6
■ 市債残高の推移	7
■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較	8
■ 財政健全化法に係る財政指標の状況	13

【参考資料】

● 令和元年度盛岡市普通会計決算カード	16
● 令和元年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況	20
● 令和元年度全国県庁所在都市・市税収納率	23
● 令和元年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）	24
● 令和元年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への 充当状況について	25

本資料は、「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のために歳入及び歳出を經理する「特別会計」とがありますが、各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なっていることから、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普通会計」です。

盛岡市の普通会計は、一般会計（一部を除く。）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業特別会計で構成しています。

令和元年度の普通会計予算と決算について

令和元年度の普通会計最終予算額について

令和元年度の歳入歳出予算は、当初予算のほかに、当初では見込んでいなかった財政需要に対応するために、6月補正など計6回の補正予算の編成を行いました。

その結果、当初予算額に各々の補正予算額と、平成30年度から令和元年度に繰越された予算額を加えた、最終的な普通会計の予算額（予算現額）は125,075,759千円となりました。

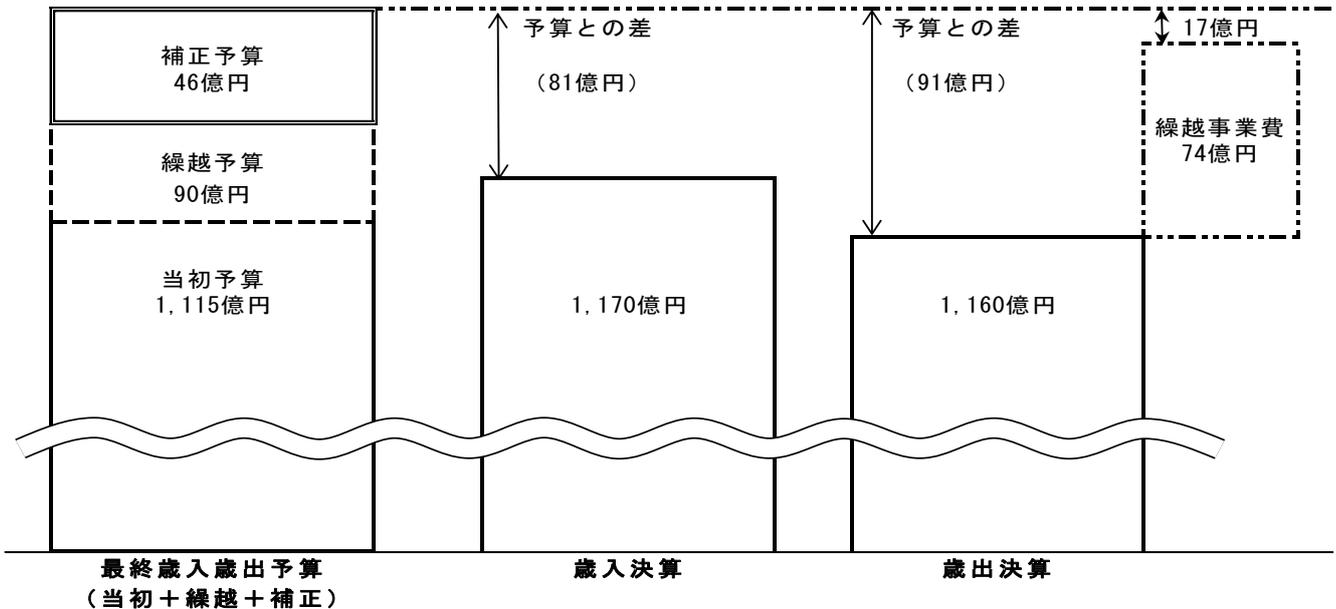
予算種別	会計種別	
	普通会計	〈参考〉一般会計 (普通会計調整前)
当初予算額	111,546,536千円	111,530,000千円
補正予算額	4,584,972千円	4,651,532千円
繰越予算(30年度から元年度への繰越分)	8,944,251千円	8,944,251千円
合計(予算現額)	125,075,759千円	125,125,783千円

- 当初予算：年度当初に、年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を、あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

令和元年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額(①)	決算額(②)	差引額(①-②)	執行率(②/①)
歳入	125,075,759千円	116,955,668千円	8,120,091千円	93.5%
歳出		115,998,661千円	9,077,098千円	92.7%

最終歳入歳出予算 1,251億円



歳入歳出予算現額（最終予算額）1,251億円に対して、歳入決算額は、1,170億円であり、予算額との差は、81億円となりました。これは、翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことによるものです。

また、歳出決算額は、1,160億円であり、予算額との差は、91億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業費74億円を控除した実質的な差は17億円となりました。

■ 決算状況の推移

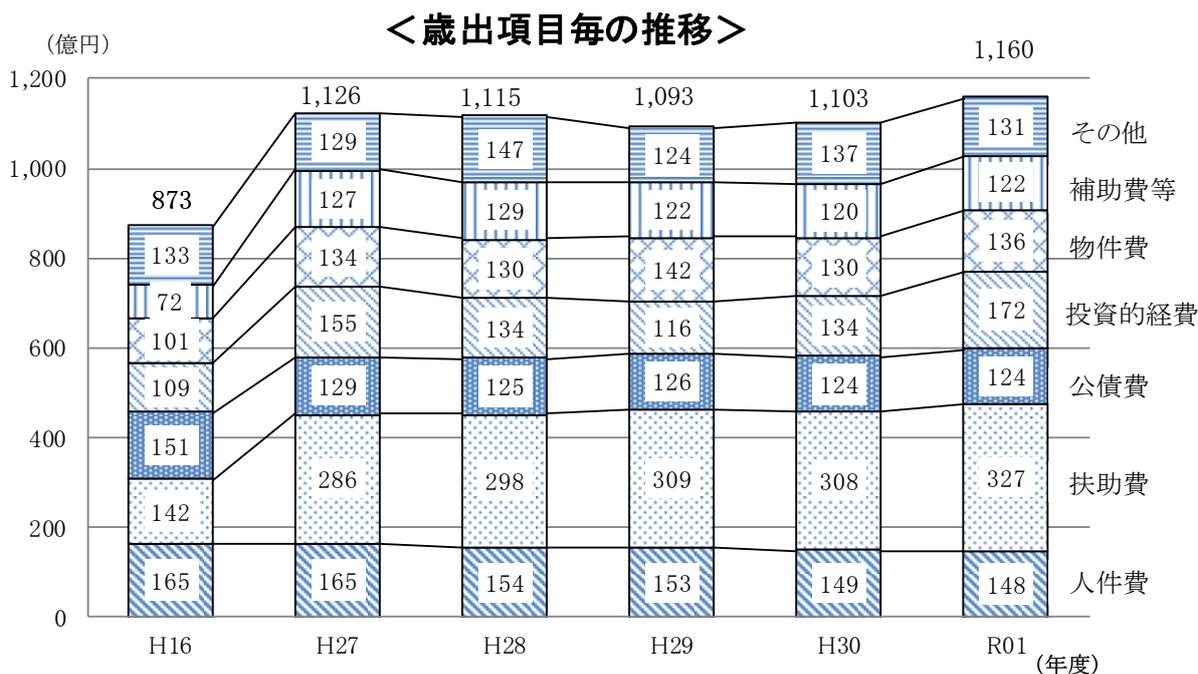
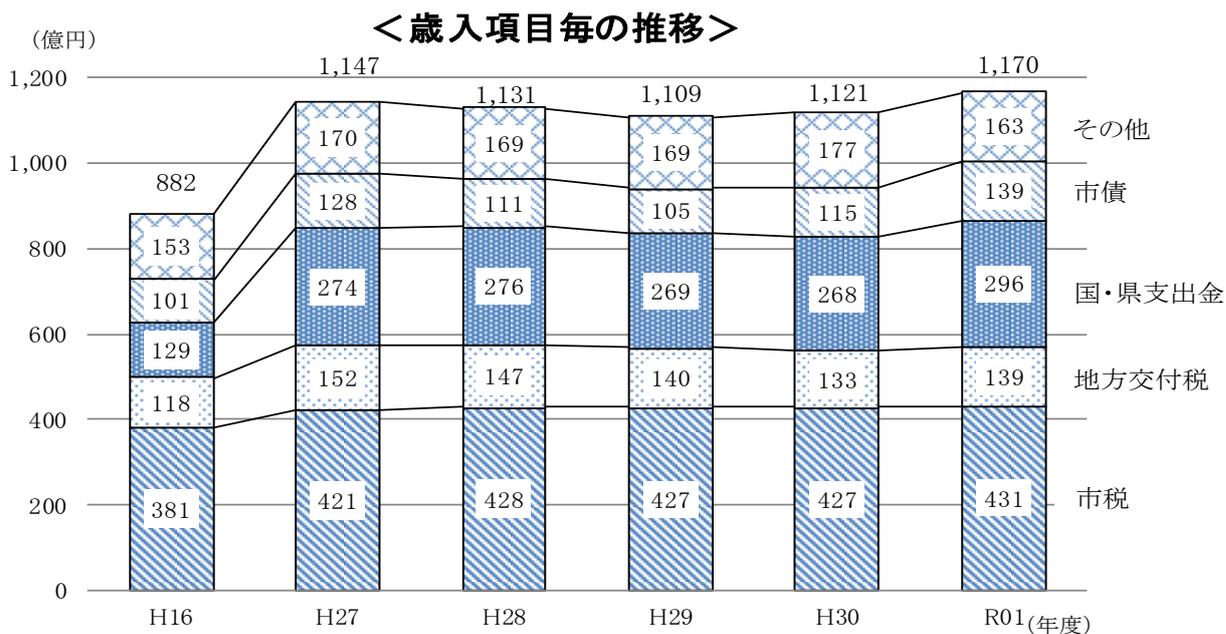
(単位：千円，%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	伸率の年度別推移	
				平成30年度	令和元年度
歳入決算額	110,886,019	112,067,865	116,955,668	1.1	4.4
市税	42,669,703	42,744,170	43,149,758	0.2	0.9
() は構成比	(38.5)	(38.1)	(36.9)		
地方交付税	13,987,675	13,338,889	13,948,042	△ 4.6	4.6
() は構成比	(12.6)	(11.9)	(11.9)		
国・県支出金	26,863,160	26,785,703	29,648,552	△ 0.3	10.7
() は構成比	(24.2)	(23.9)	(25.3)		
市債	10,478,669	11,512,802	13,875,650	9.9	20.5
() は構成比	(9.4)	(10.3)	(11.9)		
その他	16,886,812	17,686,301	16,333,666	4.7	△ 7.6
() は構成比	(15.3)	(15.8)	(14.0)		
歳出決算額	109,255,976	110,325,183	115,998,661	1.0	5.1
人件費	15,346,208	14,861,457	14,829,281	△ 3.2	△ 0.2
() は構成比	(14.0)	(13.5)	(12.8)		
扶助費	30,884,609	30,846,125	32,688,517	△ 0.1	6.0
() は構成比	(28.3)	(28.0)	(28.2)		
公債費	12,567,555	12,439,988	12,357,725	△ 1.0	△ 0.7
() は構成比	(11.5)	(11.3)	(10.6)		
物件費	14,216,948	13,042,691	13,629,543	△ 8.3	4.5
() は構成比	(13.0)	(11.8)	(11.7)		
補助費等	12,241,928	12,049,957	12,212,877	△ 1.6	1.4
() は構成比	(11.2)	(10.9)	(10.5)		
投資的経費	11,648,094	13,397,826	17,193,980	15.0	28.3
() は構成比	(10.6)	(12.1)	(14.8)		
その他	12,350,634	13,687,139	13,086,738	10.8	△ 4.4
() は構成比	(11.4)	(12.4)	(11.4)		
歳入歳出差引	1,630,043	1,742,682	957,007	—	—
繰越すべき財源	423,470	712,597	545,726	—	—
実質収支	1,206,573	1,030,085	411,281	—	—
単年度収支	△ 73,058	△ 176,488	△ 618,804	—	—
基金積立金	614,857	983,485	1,098,926	—	—
繰上償還金	3,707	0	0	—	—
基金取崩額	1,913,830	1,141,479	1,104,952	—	—
実質単年度収支	△ 1,368,324	△ 334,482	△ 624,830	—	—

※「伸率の年度別推移」の「平成30年度」は平成29年度と30年度との比較、「令和元年度」は、平成30年度と令和元年度との比較（以下同じ。）。

[令和元年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は、1,169億5,566万8千円で、前年度に比べて48億8,780万3千円、4.4%増加しました。
- 歳出総額は、1,159億9,866万1千円で、前年度に比べて56億7,347万8千円、5.1%増加しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、4億1,128万1千円で、前年度に比べて6億1,880万4千円減少しました。
- 単年度収支は、6億1,880万4千円のマイナスとなり、単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（プラス要素）を加え、財政調整基金の取崩額（マイナス要素）を控除した実質単年度収支も、6億2,483万円のマイナスとなりました。



※億円未満を四捨五入していますので、合計の数字が一致しない場合があります。

■ 歳入決算の推移

(単位：千円，%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	伸率の年度別推移	
				平成30年度	令和元年度
市税	42,669,703	42,744,170	43,149,758	0.2	0.9
地方譲与税	867,400	894,155	916,835	3.1	2.5
利子割・ゴルフ場交付金	91,061	82,129	50,157	△ 9.8	△ 38.9
地方消費税交付金	5,643,095	5,992,837	5,331,948	6.2	△ 11.0
特別地方消費税交付金	0	0	0	-	-
配当割交付金	91,931	74,588	88,961	△ 18.9	19.3
株式等譲渡所得割交付金	106,249	69,263	38,944	△ 34.8	△ 43.8
自動車取得税交付金	152,288	164,419	80,548	8.0	△ 51.0
自動車税環境性能割交付金	0	0	19,224	-	皆増
地方特例交付金	136,580	166,244	514,364	21.7	209.4
地方交付税	13,987,675	13,338,889	13,948,042	△ 4.6	4.6
交通安全対策交付金	60,572	54,877	52,426	△ 9.4	△ 4.5
分担金・負担金	1,374,512	1,385,828	1,156,666	0.8	△ 16.5
使用料	1,320,250	1,288,706	1,223,120	△ 2.4	△ 5.1
手数料	523,492	514,832	494,011	△ 1.7	△ 4.0
国庫支出金	19,679,813	19,580,763	21,760,641	△ 0.5	11.1
県支出金	7,183,347	7,204,940	7,887,911	0.3	9.5
財産収入	875,516	1,655,284	988,567	89.1	△ 40.3
寄附金	86,965	87,614	244,296	0.7	178.8
繰入金	2,291,219	1,999,972	1,866,754	△ 12.7	△ 6.7
繰越金	1,561,189	1,630,043	1,742,682	4.4	6.9
諸収入	1,704,493	1,625,510	1,524,163	△ 4.6	△ 6.2
市債	10,478,669	11,512,802	13,875,650	9.9	20.5
計	110,886,019	112,067,865	116,955,668	1.1	4.4

【令和元年度 歳入決算の概要】

- 市税は、法人市民税の減少があったものの、個人市民税や固定資産税の増加などにより、前年度に比べて4億558万8千円、0.9%増加しました。
- 地方消費税交付金は、国の収納月の関係で、11か月分の交付となったことから、前年度に比べて6億6,088万9千円、11.0%減少しました。
- 地方特例交付金は、幼児教育無償化の円滑な実施のために初年度に要する経費を全額国が負担する、子ども・子育て支援臨時交付金の増などにより、3億4,812万円、209.4%増加しました。
- 地方交付税は、普通交付税が6億2,707万円、5.3%の増加、特別交付税が、1,791万7千円、1.3%の減少となり、合わせて、前年度に比べて6億915万3千円、4.6%増加しました。
- 国庫支出金は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金、プレミアム付商品券事業費及び事務費補助金並びに子どものための教育・保育給付費負担金などの増により、前年度に比べて21億7,987万8千円、11.1%増加しました。
- 財産収入は、30年度に売却した盛岡駅西通一丁目の市有土地売却収入の皆減などにより、前年度に比べて6億6,671万7千円、40.3%減少しました。
- 市債は、公共施設の保有最適化・長寿命化計画に基づく、中央公民館複合化・大規模改修事業債などのほか、空調設備整備事業債の増加などにより、前年度に比べて23億6,284万8千円、20.5%増加しました。

■ 歳出決算の推移

(単位：千円，%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	伸率の年度別推移	
				平成30年度	令和元年度
人件費	15,346,208	14,861,457	14,829,281	△ 3.2	△ 0.2
うち職員給	9,912,223	9,822,100	9,782,882	△ 0.9	△ 0.4
扶助費	30,884,609	30,846,125	32,688,517	△ 0.1	6.0
公債費	12,567,555	12,439,988	12,357,725	△ 1.0	△ 0.7
元利償還金	12,564,173	12,436,301	12,353,150	△ 1.0	△ 0.7
一時借入金利子	3,382	3,687	4,575	9.0	24.1
(小計)	58,798,372	58,147,570	59,875,523	△ 1.1	3.0
物件費	14,216,948	13,042,691	13,629,543	△ 8.3	4.5
維持補修費	842,650	1,472,451	1,356,713	74.7	△ 7.9
補助費等	12,241,928	12,049,957	12,212,877	△ 1.6	1.4
うち一部事務組合負担金	4,673,120	4,936,525	4,968,500	5.6	0.6
積立金	1,370,667	2,069,901	1,464,720	51.0	△ 29.2
投資及び出資金・貸付金	659,877	669,866	653,102	1.5	△ 2.5
繰出金	9,477,440	9,474,921	9,612,203	0.0	1.4
(小計)	38,809,510	38,779,787	38,929,158	△ 0.1	0.4
投資的経費	11,648,094	13,397,826	17,193,980	15.0	28.3
うち人件費	520,866	517,485	513,759	△ 0.6	△ 0.7
普通建設事業(補助)	6,018,616	6,797,857	9,075,600	12.9	33.5
普通建設事業(単独)	5,577,782	6,394,746	8,109,288	14.6	26.8
災害復旧事業費	51,696	205,223	9,092	297.0	△ 95.6
計	109,255,976	110,325,183	115,998,661	1.0	5.1

[令和元年度 歳出決算の概要]

- 人件費は、退職手当や職員給の減により、前年度に比べて3,217万6千円、0.2%減少しました。
- 扶助費は、幼児教育及び保育の無償化の影響による、認定こども園等運営費給付事業の増のほか、児童扶養手当支給事業などの増により、前年度に比べて18億4,239万2千円、6.0%増加しました。
- 公債費は、利子償還額が減少したことから、前年度に比べて8,226万3千円、0.7%減少しました。
- 物件費は、市長及び市議会議員選挙事務のほか、2つの選挙事務やプレミアム付商品券事業の増により、前年度に比べて5億8,685万2千円、4.5%増加しました。
- 補助費等は、一部事務組合負担金の減などがあったものの、盛岡地区広域消防組合負担金や産地パワーアップ事業の増などにより、全体で1億6,292万円、1.4%増加しました。
- 積立金は、公共施設等整備基金積立金の減などにより、6億518万1千円、29.2%減少しました。
- 普通建設事業(補助)は、私立児童福祉施設整備助成事業の減などがあったものの、小学校空調設備整備事業の増などにより、全体で22億7,774万3千円、33.5%の増となりました。
- 普通建設事業(単独)は、地区活動センター複合化・大規模改修事業の減などがあったものの、小学校空調設備整備事業の増などにより、全体で17億1,454万2千円、26.8%の増となりました。

■ 基金の推移

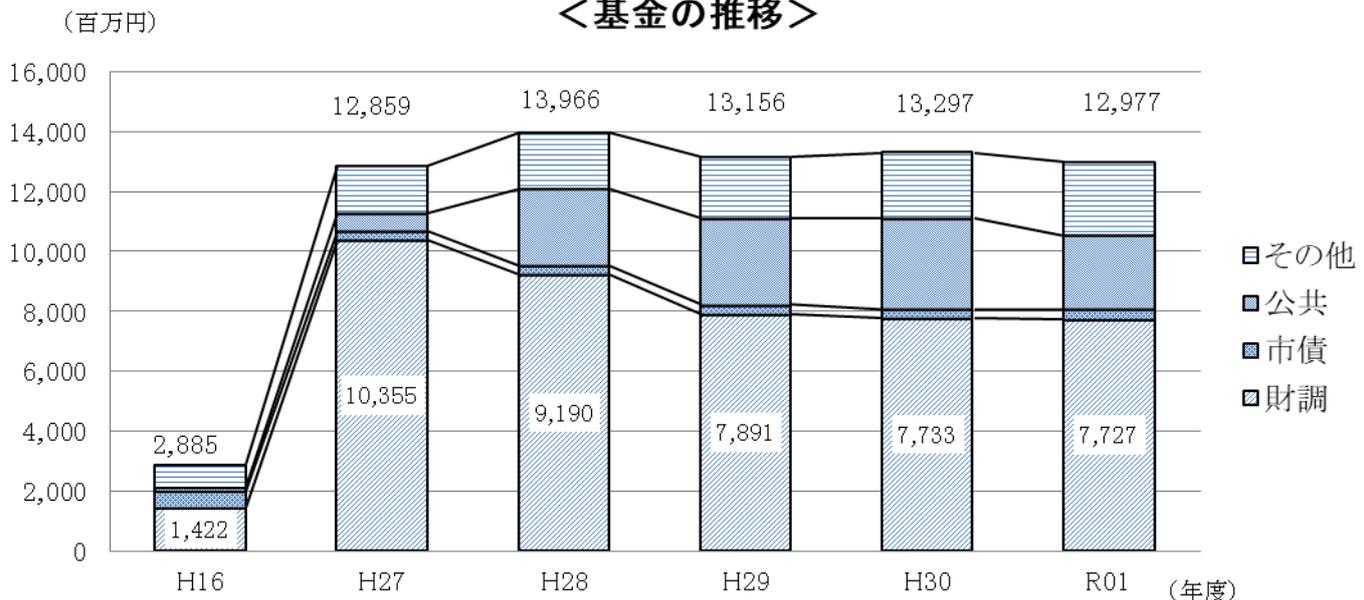
(単位：千円，%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	伸率の年度別推移	
				平成30年度	令和元年度
財政調整基金	7,890,883	7,732,889	7,726,863	△ 2.0	△ 0.1
市債管理基金	307,974	307,391	306,087	△ 0.2	△ 0.4
公共施設等整備基金	2,881,312	3,039,366	2,477,455	5.5	△ 18.5
小計	11,080,169	11,079,646	10,510,405	0.0	△ 5.1
その他	2,075,765	2,217,229	2,466,480	6.8	11.2
計	13,155,934	13,296,875	12,976,885	1.1	△ 2.4

[令和元年度 各種基金の概要]

- 財政調整基金は、平成30年度決算剰余金の一部など10億9,892万6千円を積立てた一方で、補正予算の財源や当初の不足財源分などとして11億495万2千円を取崩した結果、年度末残高は、前年度に比べて602万6千円、0.1%減少しました。
- 市債管理基金は、後年度の償還財源となる県補助金など102万6千円を積立てた一方で、公設浄化槽事業費特別会計への繰出金（償還金分）に充てるために233万円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、130万4千円、0.4%減少しました。
- 公共施設等整備基金は、長寿命化計画に伴う大規模改修等の財源として5億6,279万3千円を取崩したことから、年度末残高は前年度に比べて、5億6,191万1千円、18.5%減少しました。
- 上記3基金と、その他の特定目的基金との合計では、積立額14億6,472万円に対して、取崩額は17億8,471万円となり、年度末残高は前年度に比べて、3億1,999万円、2.4%減少しました。

<基金の推移>



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金

○ 市債管理基金：市債の償還のための基金

○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金

※ 上記3基金は、盛岡市で設置している各種基金のうち、用途がそれほど限定されておらず、様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。

市債残高の推移

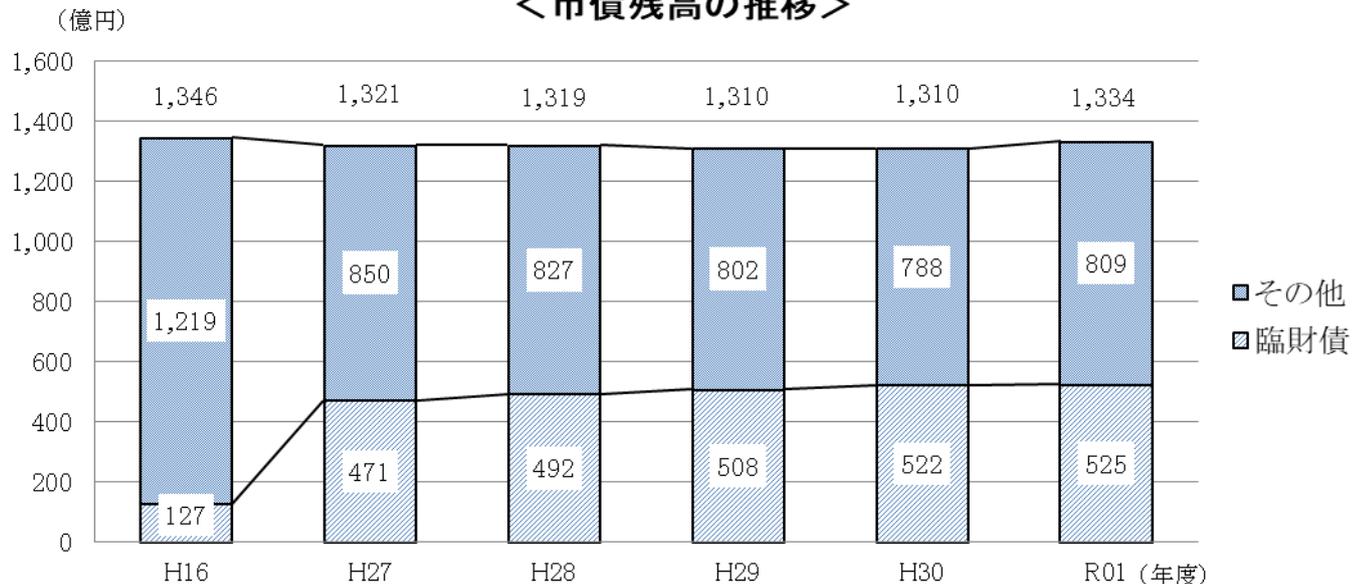
(単位：千円，%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	伸率の年度別推移	
				平成30年度	令和元年度
市債残高	130,960,250	131,002,651	133,374,073	0.0	1.8
(うち臨時財政対策債)	(50,796,831)	(52,183,647)	(52,488,386)	(2.7)	(0.6)
政府資金	50,095,071	49,944,903	50,004,410	△ 0.3	0.1
県貸付金	2,246,834	1,937,984	1,636,200	△ 13.7	△ 15.6
その他	78,618,345	79,119,764	81,733,463	0.6	3.3

[令和元年度 市債残高の概要]

- 市債残高は、元金償還額115億422万8千円に対して、新規市債発行額が138億7,565万円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、23億7,142万2千円、1.8%増加しました。
- そのうち、臨時財政対策債に係る残高については、元金償還額39億7,041万1千円に対して、新規発行額が42億7,515万円となったことから、年度末残高は前年度に比べて3億473万9千円、0.6%増加しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については、前年度に比べて、20億6,668万3千円、2.6%増加しました。主な要因としては、小学校、中学校及び幼稚園空調設備整備事業債や中央公民館の複合化・大規模改修事業債などの新規発行市債が増えたことなどがあげられます。

<市債残高の推移>



臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり、地方交付税制度を通じて、地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については、後年度の地方交付税において措置されることから、地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

盛岡市の決算（財政）状況と、他の自治体との比較について、ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」などの財政指標等を用いて、盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）10市と比べた結果をお示しします。

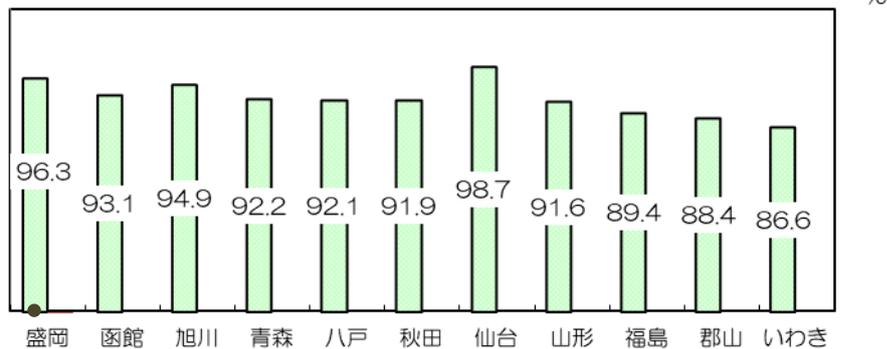
経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成29年度	94.4	91.3	95.4	93.4	91.9	91.1	98.5	92.4	89.4	90.6	84.7
（うち人件費）	(21.1)	(22.3)	(20.1)	(14.7)	(17.0)	(26.2)	(35.1)	(23.8)	(26.2)	(20.3)	(22.6)
（うち扶助費）	(14.5)	(17.0)	(17.9)	(18.7)	(14.2)	(13.1)	(12.1)	(11.7)	(10.3)	(11.2)	(11.9)
（うち公債費）	(18.9)	(20.8)	(20.9)	(22.7)	(15.8)	(17.7)	(19.2)	(17.9)	(14.0)	(14.3)	(14.9)
（うちその他）	(39.9)	(31.2)	(36.5)	(37.3)	(44.9)	(34.1)	(32.1)	(39.0)	(38.9)	(44.8)	(35.3)
平成30年度	95.1	93.3	94.9	94.6	91.9	91.3	97.4	91.5	88.7	88.3	84.6
（うち人件費）	(20.4)	(21.9)	(20.3)	(15.1)	(17.1)	(25.8)	(34.4)	(23.9)	(26.0)	(20.2)	(22.7)
（うち扶助費）	(15.1)	(17.7)	(17.8)	(18.7)	(14.4)	(13.2)	(12.3)	(11.8)	(10.4)	(11.0)	(11.6)
（うち公債費）	(18.6)	(21.4)	(20.5)	(22.2)	(16.1)	(17.8)	(18.9)	(16.9)	(13.6)	(13.7)	(14.9)
（うちその他）	(41.0)	(32.3)	(36.3)	(38.6)	(44.3)	(34.5)	(31.8)	(38.9)	(38.7)	(43.4)	(35.4)
令和元年度	96.3	93.1	94.9	92.2	92.1	91.9	98.7	91.6	89.4	88.4	86.6
（うち人件費）	(20.2)	(22.0)	(20.4)	(15.2)	(17.2)	(26.1)	(35.0)	(24.6)	(26.2)	(20.3)	(23.0)
（うち扶助費）	(16.2)	(18.2)	(18.1)	(17.7)	(14.4)	(13.3)	(12.9)	(12.1)	(11.2)	(11.3)	(12.7)
（うち公債費）	(18.5)	(18.0)	(20.4)	(21.1)	(16.2)	(17.9)	(18.7)	(16.3)	(13.3)	(13.2)	(14.4)
（うちその他）	(41.4)	(34.9)	(36.0)	(38.2)	(44.3)	(34.6)	(32.1)	(38.6)	(38.7)	(43.6)	(36.5)

経常収支比率



[盛岡市の状況]

令和元年度は、人件費及び公債費の支出が減少したものの、扶助費の増加に伴い、経常収支比率は前年度から1.2ポイント増加、90%を超える高い状況が続いています。

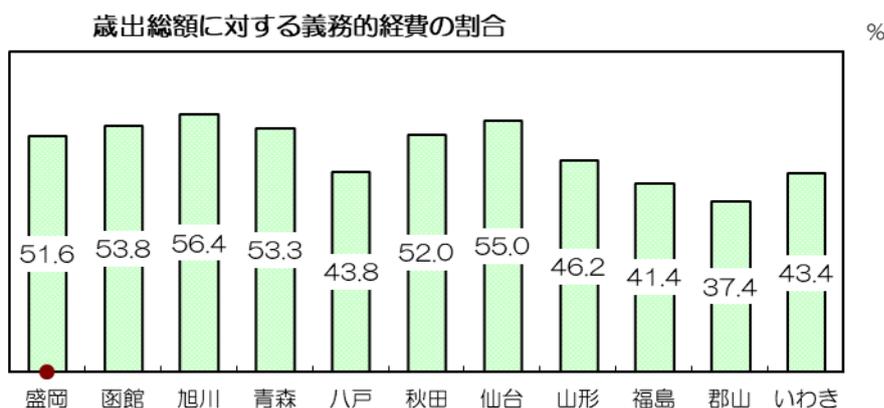
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、90%を超えているのは8市となります（前年度も、盛岡市を含めて8市）が、盛岡市は、前年度に引き続き2番目に高い水準となっています。

歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成29年度	53.8	53.5	56.5	52.9	45.4	51.9	54.4	46.1	35.3	35.6	38.8
平成30年度	52.8	56.2	56.9	58.0	43.8	51.7	55.4	44.8	36.4	37.9	41.0
令和元年度	51.6	53.8	56.4	53.3	43.8	52.0	55.0	46.2	41.4	37.4	43.4



[盛岡市の状況]

令和元年度は、人件費及び公債費の支出が減少したものの、扶助費の増加に伴い、義務的経費の支出総額が増加しました。

一方で、普通建設事業などの増加により、歳出総額が増加したことから、総額に対する割合では、前年度に比べて1.2ポイント減少しました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、6番目に高い水準となっています（前年度は、5番目）。

財政力指数

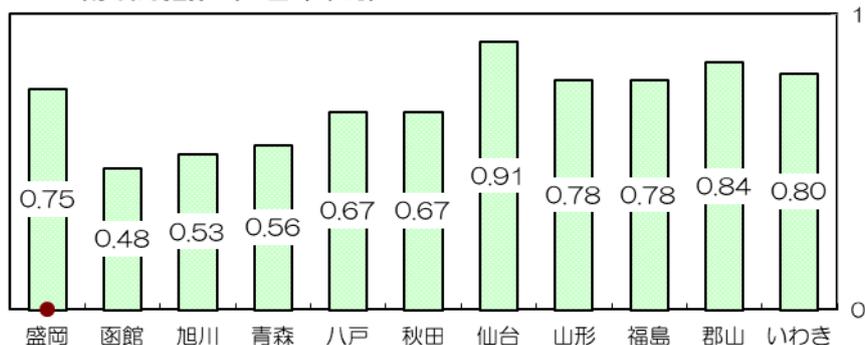
地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数です。

財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど財源に余裕があることとなります。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成29年度	0.74	0.47	0.52	0.55	0.67	0.67	0.91	0.77	0.76	0.80	0.77
平成30年度	0.75	0.47	0.53	0.56	0.67	0.67	0.91	0.78	0.78	0.82	0.79
令和元年度	0.75	0.48	0.53	0.56	0.67	0.67	0.91	0.78	0.78	0.84	0.80

財政力指数（3箇年平均）



[盛岡市の状況]

令和元年度は、前年度と同様に0.75でした。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き6番目に高い水準となっています。

公債費負担比率

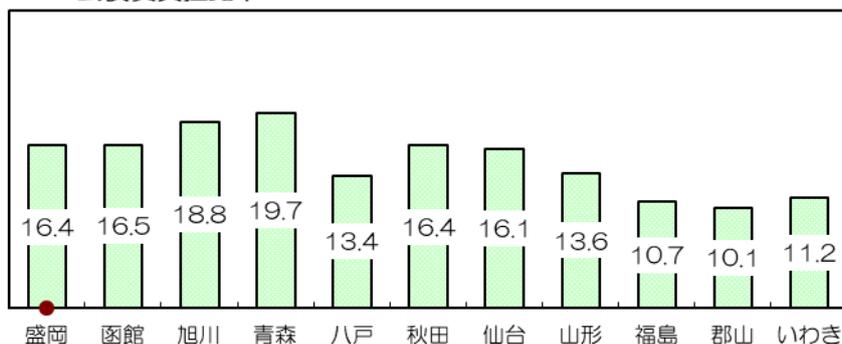
公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成29年度	16.7	18.5	19.1	20.5	13.6	16.0	16.0	14.7	11.7	11.4	11.0
平成30年度	16.5	19.6	19.0	20.1	13.8	16.4	15.9	13.9	11.3	10.9	11.8
令和元年度	16.4	16.5	18.8	19.7	13.4	16.4	16.1	13.6	10.7	10.1	11.2

公債費負担比率

%



[盛岡市の状況]

令和元年度は、公債費が減少し、分子となる公債費充当一般財源も減少しましたが、分母となる一般財源総額も同様に減少したことから、前年度から0.1ポイントの減少となりました。

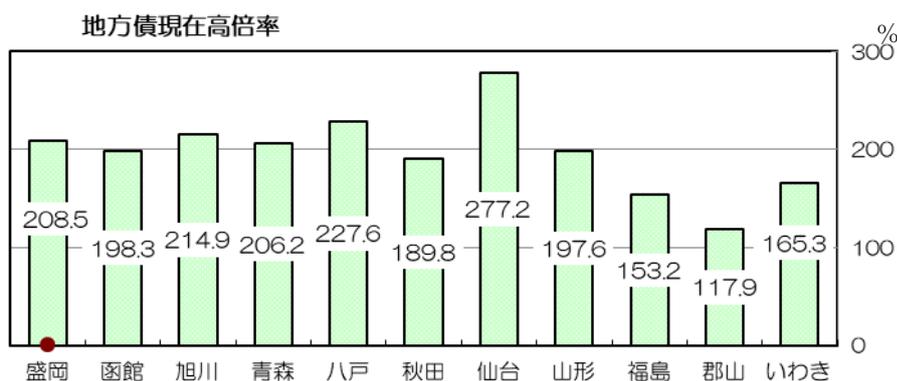
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き4番目に高い水準となっています。

地方債現在高倍率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す指数のことで、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この指数だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが、この値が低い方が、標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので、次の式で算出されます。 [標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税]

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）											
平成29年度	130,960	140,727	178,797	145,147	109,642	139,711	770,894	100,488	82,123	85,193	126,201
平成30年度	131,003	137,160	177,607	139,382	114,252	137,750	767,573	101,941	86,556	82,685	124,489
令和元年度	133,374	138,050	175,031	136,925	118,144	135,992	765,194	102,671	89,758	80,881	123,938
地方債現在高倍率（単位：％）											
平成29年度	203.7	198.8	218.7	216.9	210.0	194.0	281.2	194.8	142.6	126.4	171.5
平成30年度	205.0	195.0	217.0	209.1	219.9	192.3	277.4	197.4	146.5	121.0	167.3
令和元年度	208.5	198.3	214.9	206.2	227.6	189.8	277.2	197.6	153.2	117.9	165.3



[盛岡市の状況]

小学校、中学校及び幼稚園空調設備整備事業債や中央公民館の複合化・大規模改修事業債などの新規発行市債が増えたことにより、地方債残高は、前年度に比べて23億7,142万2千円増加しました。

また、標準財政規模も増加したことから、地方債残高倍率は前年度に比べて、3.5ポイントの増加となりました。

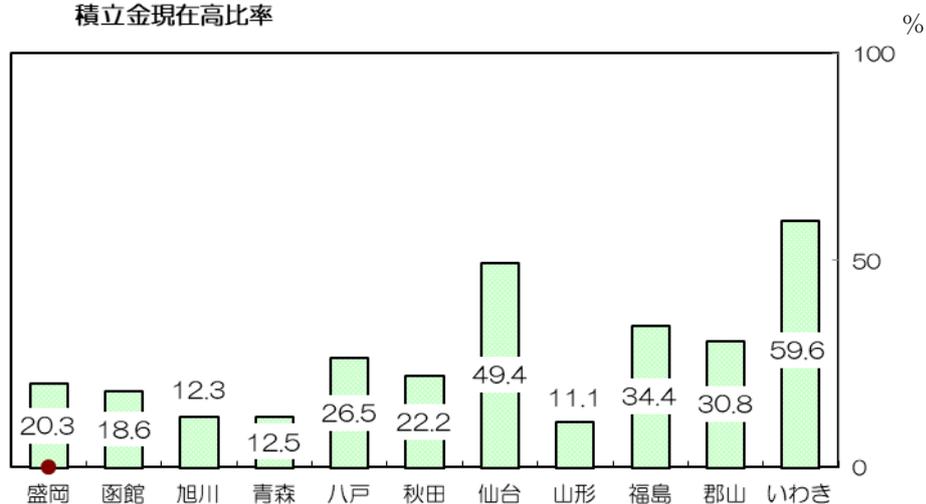
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、4番目に高い水準となっています（前年度は、5番目）。

積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この値は、必ずしも大きければ大きいほどいいというのではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
財政調整基金現在高（単位：百万円）											
平成29年度	7,891	5,235	3,918	2,276	3,341	4,996	25,228	1,450	7,238	11,920	12,193
平成30年度	7,733	5,449	4,205	2,076	2,691	4,348	24,694	3,473	7,012	13,521	9,896
令和元年度	7,727	5,671	3,772	2,777	2,822	4,088	26,567	3,472	6,561	10,931	7,690
減債基金現在高（単位：百万円）											
平成29年度	308	1,795	597	3,017	4,117	6,044	7,636	373	2,756	1,025	5,075
平成30年度	307	1,135	198	2,017	3,439	5,198	7,373	305	2,756	1	8,036
令和元年度	306	1,136	472	1,258	2,512	4,236	7,652	53	2,756	1	8,020
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）											
平成29年度	4,957	5,687	4,796	8,068	7,317	9,411	120,103	1,836	12,055	10,591	45,649
平成30年度	5,257	5,593	5,235	7,632	7,786	8,782	107,456	2,371	11,724	11,635	38,270
令和元年度	4,944	6,139	5,762	4,251	8,410	7,589	102,190	2,247	10,844	10,159	28,989
積立金現在高（単位：百万円）											
平成29年度	13,156	12,717	9,311	13,361	14,775	20,451	152,967	3,659	22,049	23,536	62,917
平成30年度	13,297	12,178	9,637	11,726	13,916	18,328	139,524	6,148	21,492	25,156	56,202
令和元年度	12,977	12,946	10,006	8,286	13,744	15,913	136,409	5,772	20,161	21,090	44,699
積立金現在高比率（単位：％）											
平成29年度	20.5	18.0	11.4	20.0	28.3	28.4	55.8	7.1	38.3	34.9	85.5
平成30年度	20.8	17.3	11.8	17.6	26.8	25.6	50.4	11.9	36.4	36.8	75.5
令和元年度	20.3	18.6	12.3	12.5	26.5	22.2	49.4	11.1	34.4	30.8	59.6

積立金現在高比率



[盛岡市の状況]

財政調整基金の残高は、補正予算や当初の不足財源分として11億495万2千円を取崩した結果、前年度に比べて602万6千円、0.1%減少しました。減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高においても、前年度に比べて3億1,999万円、2.4%減少しました。なお、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、財政調整基金残高は3番目の額に、積立金現在高では7番目の額となっています。

また、積立金現在高比率では、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、7番目の水準となっています。

■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の施行に伴い、毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり、いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか、公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり、こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

- 早期健全化団体：財政健全化計画を作り、計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
- 財政再生団体：財政再生計画を作り、計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%，財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計では4億417万1千円の黒字、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では709万7千円の黒字、土地取得事業費特別会計では1万3千円の黒字となり、前年度と同様に、実質赤字はありません。

連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%，財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、150億2,568万9千円の黒字となり、前年度と同様に、連結実質赤字はありません。

実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%、財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。

なお、この実質公債費比率は、単年度ではなく、過去3箇年の平均で算出します。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成29年度	9.5	7.9	8.0	15.3	9.5	9.9	8.2	8.3	1.6	5.6	8.3
平成30年度	9.3	8.1	7.8	15.2	9.3	9.6	7.2	8.0	1.1	5.0	7.9
令和元年度	9.5	7.3	8.1	15.0	9.8	9.3	6.1	7.9	1.2	4.3	7.0

[盛岡市の状況]

令和元年度と平成28年度の単年度比較では、特定財源や交付税措置分の減少による充当可能財源の減少額が、公債費及び公債費に準じる経費の減少額を上回ったことから、算出の際に分子となる実質公債費が3億8,825万1千円増加しました。一方、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は、5億3,573万3千円増加しました。この結果、二つの年度の差引では0.62ポイント増加しました。

これにより、平成29年度から令和元年度の3カ年平均では、前年度（平成28年度から30年度の平均）に比べて0.2ポイント増加しました。

将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成29年度	64.2	61.1	95.4	104.3	124.9	84.9	101.2	88.3	19.3	—	29.7
平成30年度	60.6	57.2	89.5	97.5	128.9	76.9	85.5	84.1	18.2	—	17.4
令和元年度	63.0	54.2	90.7	93.6	127.4	72.0	78.8	88.0	14.3	—	22.3

[盛岡市の状況]

小学校、中学校及び幼稚園空調設備整備事業債及び公共施設等適正管理推進事業に係る公共施設等適正管理推進事業債の増加などにより地方債残高が増加し、かつ充当可能特定財源が減少したことから、算出の際に、分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は、14億9,552万7千円増加しました。

また、分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた額も、前年度に比べて3億6,251万円増加したことから、前年に比べ2.4ポイントの増加となりました。

資金不足比率（経営健全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりですが、令和元年度は、病院事業会計において7.7%の資金不足が生じているという結果になりました。

【企業会計】

（単位：％）

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
平成29年度	—	—	3.0
平成30年度	—	—	5.5
令和元年度	—	—	7.7

【特別会計】

（単位：％）

区分	公設浄化槽事業費 特別会計	農業集落排水事業費 特別会計	中央卸売市場費 特別会計
平成29年度	—	—	—
平成30年度	—	—	—
令和元年度	—	—	—

（単位：％）

区分	新産業等用地整備 事業費特別会計
平成29年度	—
平成30年度	—
令和元年度	—

令和元年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	032018	市町村類型	中核市
	ふりがな	もりおかし	元年度交付税	I-6
	市町村名	盛岡市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	27年	297,631人	886.47 km ²	335.7 1km ² 当人	237,280	区分	1次	2次	3次	
	22年	298,348人				27年	4,797人	20,013人	115,081人	
	増減率	△0.2%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	27年	3.4%	14.3%	82.3%
住基人口	02.3.31	287,326人	平成4年4月1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併			就業人口	22年	5,016人	18,242人	115,842人
	31.3.31	288,816人								
	増減率	△0.5%					国勢調査			

区分	令和元年度	平成30年度	区分	1年度末残高	指定団体等の状況	
1歳入総額 A	116,955,668千円	112,067,865千円	財政調整基金	7,726,863	1 過疎	
2歳出総額 B	115,998,661	110,325,183	減債基金	306,087	2 農工	
3歳入歳出差引額 (A-B) C	957,007	1,742,682	その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設	1,851,133	③ 山村振興
4繰越すべき財源 D	545,726	712,597		2 国際化推進	212,531	4 低開発
5実質収支 (C-D) E	411,281	1,030,085		3 地域基盤	2,477,455	5 人口急増
6単年度収支 F	△618,804	△176,488		4 社会福祉	26,808	⑥ 特定農山村
7積立金 G	1,098,926	983,485		5 保健医療		事務の共同処理状況
8繰上償還金 H				6 環境保全		① ごみ ⑧ 消防救急
9積立金取崩し額 I	1,104,952	1,141,479		7 産業の振興	72,970	② し尿 9 職業訓練
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△624,830	△334,482		8 教育・文化	84,609	③ 火葬場 ⑩ 山林
債務負担行為2年度以降支出予定額	物件取得	20,183,160		9 その他	218,429	④ 道路 11 介護保険
	損失補償等			計	4,943,935	5 伝染病 12 その他
	その他	28,591,357	現金	642,556	6 知的障害者施設	
計 ※	48,774,517	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲				7 結核予防
土地開発基金		土地	4,154,944			

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A人	給料月額 B円	一人当たりの支給月額 B/A	区分	報酬改定実施年月日	一人当たり平均月額(円) (平成31年4月1日現在の状況)
一般職員	1,636	510,287,600	311,912	市町村長	平成26年4月1日	1,138,000
うち技能労務職員	246	78,393,000	318,671	副市長	〃	882,000
教育公務員	71	28,002,016	394,395	教育長	平成26年4月1日	721,000
消防職員				議会議長	平成20年4月1日	711,000
臨時職員				副議長	〃	645,000
合計	1,707	538,289,616	315,342	議員	〃	617,000
		[平均額]	[平均額]			

国保会計の状況	収支額	51,284千円	事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額	1,657,397千円	水道	有	1,965,449	107,453	132
	加入世帯数	35,603世帯	病院	有	△71,734	933,262	225
	被保険者数	52,743人	下水道	有	747,602	3,221,719	68
	一世帯当たりの保険税徴収額	130,134円	農業集落排水	無	903	432,188	
	被保険者一人当たりの保険税徴収額	87,844円	中央卸売市場	無	1,450	431,264	12
	被保険者一人当たりの費用	408,338円	駐車場	無			
			観光施設	無			
			介護サービス	無		6,336	
			簡易水道	無			
		特定地域生活排水処理	無	387	2,330		
		国民健康保険	-	51,284	1,657,397	30	
		介護保険	-	483,566	3,808,286	28	
		老人保健	-				
		後期高齢者医療	-	6,772	597,023	9	

				市町村名	盛岡市			類型	中核市		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分	決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	29年度 %	30年度 %	01年度 %	29年度 %	30年度 %	01年度 %		
地方税	43,149,758	41,013,470	67.1	38.5	38.1	36.9	△ 0.2	0.2	0.9		
地方譲与税	916,835	916,835	1.5	0.8	0.8	0.8	△ 1.1	3.1	2.5		
利子割・ゴルフ場交付金	50,157	50,157	0.1	0.1	0.1	0.0	62.1	△ 9.8	△ 38.9		
地方消費税交付金	5,331,948	5,331,948	8.7	5.1	5.3	4.6	7.5	6.2	△ 11.0		
特別地方消費税交付金	0	0		-	-	-	-	-	-		
配当割交付金	88,961	88,961	0.1	0.1	0.1	0.1	27.5	△ 18.9	19.3		
株式等譲渡所得割交付金	38,944	38,944	0.1	0.1	0.1	0.0	163.2	△ 34.8	△ 43.8		
自動車・軽油交付金	80,548	80,548	0.1	0.1	0.1	0.1	41.3	8.0	△ 51.0		
自動車税環境性能割交付金	19,224	19,224	0.0	-	-	0.0	-	-	-		
地方特例交付金	514,364	514,364	0.8	0.1	0.1	0.4	11.0	21.7	209.4		
地方交付税	13,948,042	12,557,520	20.5	12.6	11.9	11.9	△ 5.0	△ 4.6	4.6		
内訳	普通	12,557,520	12,557,520	20.5	11.3	10.6	10.7	△ 5.9	△ 5.1	5.3	
	特別	1,390,522	0		1.3	1.3	1.2	4.6	△ 1.0	△ 1.3	
交通安全対策交付金	52,426	52,426	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 6.0	△ 9.4	△ 4.5		
分担金・負担金	1,156,666	0		1.2	1.2	1.0	0.5	0.8	△ 16.5		
使用料	1,223,120	238,814	0.4	1.2	1.1	1.1	△ 0.4	△ 2.4	△ 5.1		
手数料	494,011	772	0.0	0.5	0.5	0.4	△ 2.6	△ 1.7	△ 4.0		
国庫支出金	21,760,641	0		17.7	17.5	18.6	△ 2.9	△ 0.5	11.1		
県支出金	7,887,911	0		6.5	6.4	6.7	△ 2.6	0.3	9.5		
財産収入	988,567	162,056	0.4	0.8	1.5	0.9	14.6	89.1	△ 40.3		
寄附金	244,296	0		0.1	0.1	0.2	△ 26.7	0.7	178.8		
繰入金	1,866,754	0		2.1	1.8	1.6	△ 5.7	△ 12.7	△ 6.7		
繰越金	1,742,682	0		1.4	1.5	1.5	△ 26.3	4.4	6.9		
諸収入	1,524,163	47,114	0.1	1.5	1.5	1.3	5.7	△ 4.6	△ 6.2		
地方債	13,875,650	0		9.4	10.3	11.9	△ 5.6	9.9	20.5		
合計	116,955,668	61,113,153	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.9	1.1	4.4		
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分	決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	29年度 %	30年度 %	01年度 %	29年度 %	30年度 %	01年度 %		
市町村民税	個人分	16,646,319	17,057,045		38.5	38.5	38.6	1.5	0.2	1.1	
	法人分	4,581,534	3,925,824	679,480	10.6	11.0	10.6	△ 7.7	4.6	△ 2.9	
固定資産税	17,105,709	16,600,765		39.8	39.4	39.7	0.6	△ 0.9	1.7		
内訳	土地	5,814,520	5,752,819		13.5	13.7	13.5	△ 0.5	1.2	△ 0.3	
	家屋	8,392,937	8,039,924		19.6	19.1	19.4	1.7	△ 2.1	2.8	
	償却資産	2,699,012	2,605,545		6.2	6.1	6.3	0.2	△ 1.4	3.2	
	市町村交付金	199,240	202,477		0.5	0.5	0.5	△ 5.3	△ 1.7	△ 1.6	
軽自動車税	649,150	615,005		1.4	1.5	1.5	4.1	3.7	5.3		
市町村たばこ税	1,972,090	1,987,929		4.7	4.6	4.6	△ 5.5	△ 1.3	0.2		
鉱産税	0			-	-	-	-	-	-		
特別土地保有税	0			-	-	-	-	-	-		
法定外普通税	0			-	-	-	-	-	-		
目的税	入湯税	58,668			0.1	0.1	0.1	△ 0.4	△ 1.9	7.6	
	都市計画税	2,136,288			4.9	4.9	4.9	0.6	△ 0.2	1.8	
	その他				-	-	-	-	-	-	
旧法による税				-	-	-	-	-	-		
合計	43,149,758	40,186,569	679,480	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	0.2	0.9		
				徴収率							
				区分	現年課税分	滞納繰越分	合計				
				市町村民税	99.1	41.9	97.9				
				純固定資産税	99.0	35.6	97.3				
				合計	99.1	38.5	97.7				

		市町村名		盛岡市		類型		中核市		
性質別歳出				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	29年度 %	30年度 %	01年度 %	29年度 %	30年度 %	01年度 %
人 件 費	14,829,281	13,587,915	13,198,818	20.2	14.0	13.5	12.8	△ 0.1	△ 3.2	△ 0.2
うち職員給	9,782,882	8,854,080	8,827,771	13.5	9.1	8.9	8.4	△ 3.3	△ 0.9	△ 0.4
扶 助 費	32,688,517	10,576,243	10,562,435	16.2	28.3	28.0	28.2	3.8	△ 0.1	6.0
公 債 費	12,357,725	12,115,235	12,115,235	18.5	11.5	11.3	10.6	0.8	△ 1.0	△ 0.7
内訳										
元利償還金	12,353,150	12,110,660	12,110,660	18.5	11.5	11.3	10.6	0.8	△ 1.0	△ 0.7
一時借入金利	4,575	4,575	4,575	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 3.5	9.0	24.1
小 計	59,875,523	36,279,393	35,876,488	54.9	53.8	52.8	51.6	2.1	△ 1.1	3.0
物 件 費	13,629,543	11,357,789	10,200,517	15.6	13.0	11.8	11.7	9.3	△ 8.3	4.5
維持補修費	1,356,713	1,335,053	1,335,053	2.0	0.8	1.3	1.2	△ 6.3	74.7	△ 7.9
補助費等	12,212,877	11,389,700	8,853,685	13.5	11.2	10.9	10.5	△ 4.9	△ 1.6	1.4
うち一部事務組合負担金	4,968,500	4,968,500	4,466,566	6.8	4.3	4.5	4.3	△ 1.2	5.6	0.6
積 立 金	1,464,720	1,198,450	0		1.3	1.9	1.3	△ 60.4	51.0	△ 29.2
投資及び出資金・貸付金	653,102	258,971	0		0.6	0.6	0.6	△ 4.3	1.5	△ 2.5
繰 出 金	9,612,203	8,027,717	6,702,834	10.3	8.7	8.6	8.3	△ 1.9	△ 0.0	1.4
前年度繰上充用金	0	0	0		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
小 計	38,929,158	33,567,680	27,092,089	41.4	35.6	35.1	33.6	△ 4.4	△ 0.1	0.4
投 資 的 経 費	17,193,980	2,884,803	(減収(特例分)・臨財(倉) ・經常経費充当の 一般財源 62,968,577千円)		10.6	12.1	14.8	△ 12.9	15.0	28.3
うち人件費	513,759	424,185			0.5	0.5	0.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7
内訳										
普通建設事業	17,184,888	2,884,475	73,688,883千円		10.6	11.9	14.8	△ 13.0	13.8	30.3
補助事業	9,075,600	670,224	・歳入一般財源		5.5	6.1	7.8	△ 21.7	12.9	33.5
単独事業	8,109,288	2,214,251	・經常一般財源 総額(歳入) 61,113,153千円		5.1	5.8	7.0	△ 1.2	14.6	26.8
災害復旧事業	9,092	328	(減収(特例分)・臨財債 を加算) 65,388,303千円		0.0	0.2	0.0	49.0	297.0	△ 95.6
失業対策事業	0	0			0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
合 計	115,998,661	72,731,876			100.0	100.0	100.0	△ 2.0	1.0	5.1
目的別歳出				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円	29年度 %	30年度 %	01年度 %	29年度 %	30年度 %	01年度 %	
議 会 費	644,833	644,833	0	0.6	0.6	0.6	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.8	
総 務 費	9,169,394	7,945,477	158,712	8.6	9.4	7.9	△ 20.1	9.8	△ 11.6	
民 生 費	46,616,509	21,452,252	979,868	41.0	40.6	40.2	2.8	0.1	4.0	
衛 生 費	8,999,319	7,881,855	500,840	8.2	8.2	7.8	5.5	1.9	△ 0.8	
労 働 費	709,477	163,662	536,270	0.2	0.2	0.6	0.5	18.2	171.9	
農 林 水 産 業 費	2,267,913	1,431,910	198,498	2.2	2.0	1.9	25.8	△ 8.9	4.4	
商 工 費	1,790,428	1,434,123	9,291	1.8	1.9	1.5	△ 9.7	6.5	△ 13.6	
土 木 費	16,131,748	8,394,430	8,858,039	13.8	13.6	13.9	0.1	△ 0.5	7.6	
消 防 費	4,386,718	4,005,984	320,593	3.4	3.6	3.8	△ 1.5	8.5	8.8	
教 育 費	12,915,477	7,261,759	5,622,777	8.7	8.4	11.1	△ 16.8	△ 3.1	39.9	
災 害 復 旧 費	9,092	328	0	0.0	0.2	0.0	49.0	297.0	△ 95.6	
公 債 費	12,357,753	12,115,263	0	11.5	11.3	10.7	0.8	△ 1.0	△ 0.7	
諸 支 出 金	0	0	0				0.0	0.0	0.0	
前年度繰上充用金	0	0	0				0.0	0.0	0.0	
合 計	115,998,661	72,731,876	17,184,888	100.0	100.0	100.0	△ 2.0	1.0	5.1	

年度 区分	市 町 村 名			年度 区分	類 型	中核市		
	29年度	30年度	01年度			29年度	30年度	01年度
実質収支比率	1.9	1.6	0.6	交付税種地区分	I-5	I-6	I-6	
一般財源比率	57.5	56.7	54.8	財政調整基金現在高	千円 7,890,883	千円 7,732,889	千円 7,726,863	
普通建設事業費のうち一般財源等比率	20.2	19.1	16.8	減債基金現在高	307,974	307,391	306,087	
地方債比率	48.2	48.0	54.3	債務負担行為支出予定額	16,837,842	39,804,896	48,774,517	
公債費比率	11.4	11.2	10.9	基準財政需要額	48,618,121	48,154,857	48,966,122	
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	11.7	11.5	11.1	災害復旧等に係る基準財政需要額	5,604,810	5,662,026	5,736,702	
公債費負担比率	16.7	16.5	16.4	基準財政収入額	36,527,241	36,556,560	36,725,443	
起債制限比率	8.7	8.6	8.7	標準財政規模	64,294,344	63,911,655	63,970,173	
債務負担比率	7.4	7.6	7.5	財政力指数(3ヶ年平均)	0.74	0.75	0.75	
債務負担行為比率	23.7	42.8	54.0	積立金現在高	13,155,934	13,296,875	12,976,885	
積立金現在高比率	20.5	20.8	20.3	債務負担行為額	38,713,426	64,890,185	65,249,079	
自主財源比率	47.3	47.2	44.8	実質公債費比率	9.5	9.3	9.5	
経常一般財源比率	94.5	94.7	95.5	地方債現在高	130,960,250	131,002,651	133,374,073	
経常収支比率	(101.8) 94.4	(103.1) 95.1	(103.0) 96.3	内 訳	政府資金	50,095,071	49,944,903	50,004,410
					県貸付金	2,246,834	1,937,984	1,636,200
その他	78,618,345	79,119,764	81,733,463					
地方債現在高比率	205.2	206.0	207.8	国保会計財政調整基金現在高	1,224,257	1,959,592	1,780,404	
公債費の標準財政規模に対する割合	19.5	19.5	19.3					

- 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。
 2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入
 3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

●令和元年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（単位 千円，％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）	
		R01決算額	H30決算額	R01決算額	H30決算額	R01決算額	H30決算額
収支の状況	歳入総額	116,955,668	112,067,865	137,782,620	133,112,794	160,957,753	156,330,397
	歳出総額	115,998,661	110,325,183	136,199,691	132,508,493	159,484,778	155,177,264
	歳入歳出差引	957,007	1,742,682	1,582,929	604,301	1,472,975	1,153,133
	翌年度に繰越すべき財源	545,726	712,597	238,291	133,921	240,139	208,054
	実質収支	411,281	1,030,085	1,344,638	470,380	1,232,836	945,079
	単年度収支	△ 618,804	△ 176,488	874,258	△ 458,681	287,757	△ 240,974
	積立金	1,098,926	983,485	221,983	513,781	5,420	5,595
	繰上償還	0	0	73,266	8,002	0	0
	積立金取崩額	1,104,952	1,141,479	0	300,000	900,000	300,000
	実質単年度収支	△ 624,830	△ 334,482	1,169,507	△ 236,898	△ 606,823	△ 535,379
参考	国勢調査人口（27年）	297,631	297,631	265,979	265,979	339,605	339,605
	住基人口（各年度末）	287,326	288,816	253,340	256,772	334,070	337,392
	標準財政規模	63,970,173	63,911,655	69,622,544	70,330,634	81,435,063	81,859,148

区 分		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		R01決算額	H30決算額	R01決算額	H30決算額	R01決算額	H30決算額
収支の状況	歳入総額	128,491,931	119,224,658	110,826,187	107,106,463	137,573,901	135,040,472
	歳出総額	125,315,169	117,700,566	106,808,670	103,330,634	134,804,136	132,509,902
	歳入歳出差引	3,176,762	1,524,092	4,017,517	3,775,829	2,769,765	2,530,570
	翌年度に繰越すべき財源	553,318	299,023	2,012,106	1,533,199	1,055,284	819,905
	実質収支	2,623,444	1,225,069	2,005,411	2,242,630	1,714,481	1,710,665
	単年度収支	1,398,375	△ 205,837	△ 237,219	457,105	3,816	27,644
	積立金	806	938	1,331,251	150,339	717,793	755,243
	繰上償還	800	0	0	0	700	0
	積立金取崩額	0	1,300,000	1,200,000	800,000	978,403	1,402,750
	実質単年度収支	1,399,981	△ 1,504,899	△ 105,968	△ 192,556	△ 256,094	△ 619,863
参考	国勢調査人口（27年）	287,648	287,648	231,257	231,257	315,814	315,814
	住基人口（各年度末）	278,964	282,061	226,541	228,622	306,265	308,163
	標準財政規模	66,410,982	66,644,875	51,907,475	51,956,615	71,645,893	71,630,958

区 分		仙台市（政令市）		山形市（中核市）		福島市（中核市）	
		R01決算額	H30決算額	R01決算額	H30決算額	R01決算額	H30決算額
収支の状況	歳入総額	529,995,776	513,230,780	101,031,577	99,509,148	126,126,494	136,951,031
	歳出総額	520,569,286	499,855,712	98,187,145	97,391,917	119,718,262	131,025,090
	歳入歳出差引	9,426,490	13,375,068	2,844,432	2,117,231	6,408,232	5,925,941
	翌年度に繰越すべき財源	5,607,206	10,063,826	844,115	609,144	1,289,577	1,105,875
	実質収支	3,819,284	3,311,242	2,000,317	1,508,087	5,118,655	4,820,066
	単年度収支	508,042	△ 331,258	492,230	△ 205,927	298,589	717,053
	積立金	246,493	257,824	1,566,546	3,299,016	1,949,047	573,836
	繰上償還	13,000	22,829	0	0	21,434	0
	積立金取崩額	73,472	2,591,540	1,566,750	1,276,225	2,400,000	800,000
	実質単年度収支	694,063	△ 2,642,145	492,026	1,816,864	△ 130,930	490,889
参考	国勢調査人口（27年）	1,082,159	1,082,159	253,832	253,832	294,247	294,247
	住基人口（各年度末）	1,061,177	1,058,689	243,864	245,554	276,006	277,571
	標準財政規模	276,061,307	276,712,919	51,968,178	51,633,605	58,596,763	59,100,498

区 分		郡山市（中核市）		いわき市（中核市）	
		R01決算額	H30決算額	R01決算額	H30決算額
収支の状況	歳入総額	142,485,125	134,837,697	163,782,406	152,847,298
	歳出総額	136,047,622	129,987,800	156,628,108	146,829,994
	歳入歳出差引	6,437,503	4,849,897	7,154,298	6,017,304
	翌年度に繰越すべき財源	1,995,958	864,427	5,725,791	1,467,665
	実質収支	4,441,545	3,985,470	1,428,507	4,549,639
	単年度収支	456,075	97,038	△ 3,121,132	100,584
	積立金	5,870,091	5,910,093	5,936,112	2,388,421
	繰上償還	0	0	4,293,368	0
	積立金取崩額	8,460,000	4,310,000	8,141,987	4,685,176
	実質単年度収支	△ 2,133,834	1,697,131	△ 1,033,639	△ 2,196,171
参考	国勢調査人口（27年）	335,444	335,444	350,237	350,237
	住基人口（各年度末）	321,905	322,860	321,476	324,219
	標準財政規模	68,572,944	68,306,533	74,986,266	74,430,959

●令和元年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-1（歳入歳出の状況）

（単位 千円，％）

区 分	盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
	決算額	構成比										
地方税	43,149,758	36.9	32,404,550	23.5	40,283,960	25.0	34,364,273	26.7	30,412,938	27.4	43,705,007	31.8
地方譲与税	916,835	0.8	750,604	0.6	1,417,700	0.9	887,390	0.7	748,188	0.7	1,010,122	0.7
利子割交付金	26,649	0.0	21,211	0.0	26,933	0.0	26,621	0.0	22,442	0.0	33,368	0.0
配当割交付金	88,961	0.1	68,823	0.1	87,356	0.1	62,462	0.1	52,729	0.0	87,100	0.1
株式等譲渡所得割交付金	38,944	0.0	44,656	0.0	56,666	0.0	34,508	0.0	29,157	0.0	52,684	0.0
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	5,331,948	4.6	5,103,707	3.7	6,464,254	4.0	5,217,939	4.1	4,287,432	3.9	5,987,168	4.4
ゴルフ場利用税交付金	23,508	0.0	11,124	0.0	14,609	0.0	21,727	0.0	2,318	0.0	57,172	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	80,548	0.1	100,094	0.1	124,279	0.1	122,816	0.1	101,762	0.1	120,190	0.1
自動車税環境性能割交付金	19,224	0.0	0	0.0	35,897	0.0	25,917	0.0	21,474	0.0	16,326	0.0
地方特例交付金	514,364	0.4	316,140	0.2	459,293	0.3	387,796	0.3	371,996	0.3	568,926	0.4
地方交付税	13,948,042	11.9	32,280,936	23.4	32,691,022	20.3	26,538,811	20.7	19,043,518	17.2	20,581,659	15.0
普通	12,557,520	10.7	30,736,785	22.3	31,815,584	19.8	24,381,738	19.0	13,809,255	12.5	19,200,952	14.0
特別	1,390,522	1.2	1,544,151	1.1	875,438	0.5	2,157,073	1.7	5,234,263	4.7	1,380,707	1.0
交通安全対策特別交付金	52,426	0.0	40,556	0.0	50,669	0.0	35,944	0.0	31,291	0.0	59,158	0.0
分担金・負担金	1,156,666	1.0	436,066	0.3	1,201,445	0.7	724,205	0.6	206,150	0.2	886,336	0.6
使用料	1,223,120	1.1	2,190,591	1.6	2,711,569	1.7	1,132,078	0.9	865,810	0.8	1,218,592	0.9
手数料	494,011	0.4	1,374,943	1.0	1,210,568	0.8	630,397	0.5	551,786	0.5	1,231,221	0.9
国庫支出金	21,760,641	18.6	29,356,707	21.3	34,706,382	21.6	27,833,176	21.7	20,933,699	18.9	23,262,451	16.9
国有提供交付金	0	0.0	1,939	0.0	278,508	0.2	3,566	0.0	489,510	0.4	3,739	0.0
県支出金	7,887,911	6.7	7,951,328	5.8	12,185,675	7.6	8,409,482	6.5	9,509,411	8.6	9,661,518	7.0
財産収入	988,567	0.9	1,380,187	1.0	372,361	0.2	370,011	0.3	333,112	0.3	581,719	0.4
寄附金	244,296	0.2	822,492	0.6	1,396,421	0.9	349,576	0.3	61,216	0.1	222,184	0.2
繰入金	1,866,754	1.6	764,592	0.6	1,438,859	0.9	4,539,450	3.5	3,172,312	2.9	5,018,033	3.7
繰越金	1,742,682	1.5	604,301	0.4	691,969	0.4	824,092	0.6	3,775,829	3.4	2,530,570	1.8
諸収入	1,524,163	1.3	8,174,973	5.9	8,585,264	5.3	4,295,577	3.3	3,307,507	3.0	9,291,058	6.8
地方債	13,875,650	11.9	13,582,100	9.9	14,466,094	9.0	11,654,117	9.1	12,494,600	11.3	11,387,600	8.3
歳入合計	116,955,668	100.0	137,782,620	100.0	160,957,753	100.0	128,491,931	100.0	110,826,187	100.0	137,573,901	100.0
人件費	14,829,281	12.8	17,104,867	12.6	19,160,995	12.0	11,628,346	9.3	9,860,786	9.2	21,278,202	15.8
扶助費	32,688,517	28.2	42,906,209	31.5	52,530,340	32.9	41,831,874	33.4	27,881,183	26.1	34,929,267	25.9
公債費	12,357,725	10.6	13,234,429	9.7	18,307,336	11.5	15,109,637	12.0	9,038,835	8.5	13,925,678	10.3
（義務的経費計）	59,875,523	51.6	73,245,505	53.8	89,998,671	56.4	68,569,857	54.7	46,780,804	43.8	70,133,147	52.0
物件費	13,629,543	11.7	13,734,796	10.1	18,515,605	11.6	14,020,989	11.2	12,761,115	12.0	15,963,714	11.9
維持補修費	1,356,713	1.2	2,539,592	1.9	3,929,930	2.5	2,465,489	2.0	1,095,846	1.0	1,255,218	0.9
補助費等	12,212,877	10.5	9,927,472	7.3	7,634,796	4.8	11,011,562	8.8	11,774,531	11.0	11,313,241	8.4
繰出金	9,612,203	8.3	12,847,093	9.4	14,751,573	9.3	13,563,626	10.8	11,875,370	11.1	11,895,552	8.8
積立金	1,464,720	1.3	1,528,973	1.1	1,294,189	0.8	293,938	0.2	2,894,384	2.7	1,865,220	1.4
投資・出資・貸付金	653,102	0.6	7,647,876	5.6	6,867,890	4.3	490,004	0.4	1,726,337	1.6	7,988,191	5.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	17,193,980	14.8	14,728,384	10.8	16,492,124	10.3	14,899,704	11.9	17,900,283	16.8	14,389,853	10.7
普通建設事業費	17,184,888	14.8	14,619,913	10.7	16,327,804	10.2	13,893,946	11.1	17,900,283	16.8	13,673,569	10.2
うち補助	9,075,600	7.8	4,983,049	3.7	6,266,004	3.9	10,359,480	8.3	8,217,892	7.7	7,960,758	5.9
うち単独	8,109,288	7.0	8,756,752	6.4	9,985,860	6.3	3,534,466	2.8	9,682,391	9.1	5,330,047	4.0
災害復旧事業費	9,092	0.0	108,471	0.1	164,320	0.1	1,005,758	0.8	0	0.0	716,284	0.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	115,998,661	100.0	136,199,691	100.0	159,484,778	100.0	125,315,169	100.0	106,808,670	100.0	134,804,136	100.0

●令和元年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-2(歳入歳出の状況)

(単位 千円, %)

区 分	仙台市(政令市)		山形市(中核市)		福島市(中核市)		郡山市(中核市)		いわき市(中核市)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入の状況	地方税	221,797,282	41.9	36,414,112	36.0	40,855,149	32.4	51,463,434	36.1	50,697,910	31.0
	地方譲与税	3,056,684	0.6	632,781	0.6	1,030,008	0.8	1,154,010	0.8	1,372,961	0.8
	利子割交付金	98,311	0.0	32,682	0.0	27,262	0.0	30,633	0.0	29,212	0.0
	配当割交付金	477,830	0.1	91,976	0.1	133,666	0.1	150,466	0.1	143,533	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	295,419	0.1	51,089	0.1	65,283	0.1	73,585	0.1	70,210	0.0
	分離課税所得割交付金	203,621	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方消費税交付金	20,597,839	3.9	4,795,062	4.7	5,572,783	4.4	6,388,775	4.5	6,294,973	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	125,813	0.0	2,626	0.0	11,137	0.0	19,374	0.0	138,866	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	7,782,316	1.5	87,643	0.1	112,703	0.1	126,302	0.1	137,184	0.1
	自動車税環境性能割交付金	150,613	0.0	22,042	0.0	35,397	0.0	39,669	0.0	43,086	0.0
	地方特例交付金	2,585,367	0.5	519,204	0.5	541,682	0.4	729,991	0.5	701,152	0.4
	地方交付税	24,905,097	4.7	9,998,056	9.9	12,957,770	10.3	11,304,326	7.9	17,611,933	10.8
	普通	19,430,863	3.7	9,246,756	9.2	9,847,130	7.8	7,464,098	5.2	11,871,641	7.2
	特別	5,474,234	1.0	751,300	0.7	3,110,640	2.5	3,840,228	2.7	5,740,292	3.5
	交通安全対策特別交付金	310,129	0.1	50,155	0.1	40,168	0.0	54,314	0.0	52,967	0.0
	分担金・負担金	3,797,262	0.7	1,065,367	1.1	770,574	0.6	520,028	0.4	594,739	0.4
	使用料	8,155,868	1.5	884,008	0.9	1,323,659	1.1	1,638,337	1.2	2,630,696	1.6
	手数料	4,544,893	0.9	690,729	0.7	514,295	0.4	934,791	0.7	621,619	0.4
	国庫支出金	85,488,952	16.1	14,324,980	14.2	16,726,683	13.3	18,444,621	12.9	21,323,519	13.0
	国有提供交付金	230,091	0.0	0	0.0	1,967	0.0	2,760	0.0	0	0.0
	県支出金	23,980,633	4.5	6,758,792	6.7	20,189,430	16.0	21,421,270	15.0	11,442,958	7.0
	財産収入	6,058,311	1.1	379,957	0.4	562,680	0.5	200,172	0.1	321,368	0.2
	寄附金	169,565	0.0	3,281,786	3.2	451,431	0.4	226,564	0.2	493,956	0.3
	繰入金	28,489,859	5.4	2,443,528	2.4	4,208,590	3.3	11,221,357	7.9	21,040,682	12.9
	繰越金	11,675,068	2.2	2,117,231	2.1	5,925,941	4.7	4,849,897	3.4	6,017,304	3.7
	諸収入	24,416,020	4.6	7,281,971	7.2	3,170,936	2.5	4,283,899	3.0	6,755,232	4.1
地方債	50,602,933	9.6	9,105,800	9.0	10,897,300	8.6	7,206,550	5.1	15,246,346	9.3	
歳入合計	529,995,776	100.0	101,031,577	100.0	126,126,494	100.0	142,485,125	100.0	163,782,406	100.0	
性質別歳出の状況	人件費	113,384,171	21.8	14,459,124	14.7	16,795,770	14.0	15,603,534	11.5	19,490,716	12.4
	扶助費	113,842,043	21.9	21,859,340	22.3	24,557,637	20.5	25,785,072	19.0	32,334,310	20.7
	公債費	58,856,646	11.3	9,049,491	9.2	8,275,872	6.9	9,459,153	6.9	16,126,113	10.3
	(義務的経費計)	286,082,860	55.0	45,367,955	46.2	49,629,279	41.4	50,847,759	37.4	67,951,139	43.4
	物件費	64,251,722	12.3	15,069,130	15.3	29,143,282	24.3	21,953,575	16.1	25,408,404	16.2
	維持補修費	10,158,827	2.0	932,364	0.9	1,620,450	1.4	2,217,001	1.6	2,345,912	1.5
	補助費等	33,196,759	6.4	10,391,635	10.6	9,430,841	7.9	12,354,724	9.1	18,479,496	11.8
	繰出金	31,459,606	6.0	8,215,492	8.4	9,174,848	7.7	11,472,476	8.4	11,903,040	7.6
	積立金	23,561,569	4.5	1,748,969	1.8	2,870,813	2.4	6,975,980	5.1	9,456,678	6.0
	投資・出資・貸付金	15,195,211	2.9	5,684,825	5.8	1,518,181	1.3	5,667,085	4.2	3,389,258	2.2
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	56,662,732	10.9	10,776,775	11.0	16,330,568	13.6	24,559,022	18.1	17,694,181	11.3
	普通建設事業費	54,794,739	10.5	10,762,077	11.0	15,434,276	12.9	9,598,591	7.1	15,505,278	9.9
	うち補助	24,313,188	4.7	4,991,451	5.1	7,629,404	6.4	6,166,909	4.5	5,830,840	3.7
	うち単独	29,263,884	5.6	5,644,008	5.7	7,804,872	6.5	3,431,682	2.5	9,309,195	5.9
	災害復旧事業費	1,867,993	0.4	14,698	0.0	896,292	0.7	14,960,431	11.0	2,188,903	1.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
歳出合計	520,569,286	100.0	98,187,145	100.0	119,718,262	100.0	136,047,622	100.0	156,628,108	100.0	

●令和元年度全国県庁所在都市・市税収納率

(数値は「地方行財政調査資料」令和2年7月30日現在。単位：%)

順位	都市名	類型	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	名古屋	政令	99.4	△ 0.1	99.5	1	99.5	1	99.4	1	99.3	1
2	大分	中核	99.3	0.0	99.3	2	99.2	2	99.0	3	98.6	4
3	横浜	政令	99.2	0.0	99.2	3	99.2	3	99.0	2	98.9	2
4	佐賀	Ⅳ	99.2	0.0	99.2	4	99.1	4	98.9	4	98.7	3
5	京都	政令	98.9	△ 0.1	99.0	5	98.8	5	98.5	5	98.3	5
6	札幌	政令	98.9	0.1	98.8	6	98.5	8	98.3	6	98.1	6
7	静岡	政令	98.9	0.2	98.7	7	98.5	9	98.1	9	97.4	14
8	前橋	中核	98.8	0.1	98.7	9	98.6	6	98.2	7	97.9	7
9	福岡	政令	98.7	0.0	98.7	8	98.6	7	98.1	8	97.7	9
10	長野	中核	98.7	0.2	98.5	12	98.0	15	97.9	11	97.6	10
11	大阪	政令	98.6	0.1	98.5	11	98.2	10	97.9	12	97.6	11
12	仙台	政令	98.5	0.0	98.5	10	98.2	11	97.9	13	97.5	12
13	神戸	政令	98.4	0.0	98.4	13	98.1	12	97.9	14	97.4	13
14	松山	中核	98.4	0.2	98.2	14	97.7	17	97.7	15	97.3	15
15	那覇	中核	98.3	0.1	98.2	15	98.1	13	97.9	10	97.7	8
16	松江	中核	98.3	0.2	98.1	16	98.1	14	97.3	17	96.7	17
17	宮崎	中核	98.3	0.2	98.1	18	97.4	19	97.0	20	96.4	21
18	さいたま	政令	98.2	0.1	98.1	17	97.8	16	97.1	18	96.5	20
19	広島	政令	98.2	1.0	97.2	29	96.8	27	95.7	35	94.6	37
20	千葉	政令	97.9	0.0	97.9	19	97.4	18	96.8	23	95.5	28
21	宇都宮	中核	97.9	0.4	97.5	20	97.1	29	96.5	26	95.4	29
22	和歌山	中核	97.8	0.3	97.5	21	97.2	22	97.1	19	96.2	23
23	盛岡	中核	97.7	0.2	97.5	22	97.4	20	96.8	21	95.9	25
24	熊本	政令	97.7	0.3	97.4	24	96.7	31	96.5	25	96.2	22
25	岡山	政令	97.7	0.3	97.4	25	96.7	30	96.4	27	96.0	24
26	高知	中核	97.7	0.4	97.3	28	96.9	26	95.9	32	95.1	33
27	長崎	中核	97.5	0.0	97.5	23	97.3	21	97.0	16	96.6	18
28	新潟	政令	97.5	0.1	97.4	27	97.1	24	96.7	24	96.5	19
29	津	Ⅳ	97.4	0.0	97.4	26	97.1	23	96.8	22	96.7	16
30	鹿児島	中核	97.4	0.5	96.9	34	96.3	34	95.3	36	94.7	36
31	奈良	中核	97.3	0.2	97.1	30	96.8	28	96.1	29	95.4	30
32	高松	中核	97.3	0.2	97.1	31	97.0	25	96.1	28	95.5	27
33	鳥取	中核	97.3	0.2	97.1	32	96.5	32	96.0	31	95.3	32
34	金沢	中核	97.3	0.5	96.8	35	96.2	35	95.7	33	95.3	31
35	福島	中核	97.2	0.1	97.1	33	96.5	33	96.0	30	95.6	26
36	徳島	Ⅳ	97.2	1.3	95.9	40	94.5	43	93.9	42	93.2	42
37	福井	Ⅳ	97.1	0.9	96.2	38	95.0	41	94.7	39	94.3	38
38	水戸	Ⅳ	96.7	0.4	96.3	37	95.6	37	95.1	38	93.9	41
39	山形	中核	96.6	0.1	96.5	36	95.9	36	95.7	34	94.9	35
40	山口	Ⅲ	96.5	0.4	96.1	39	95.4	38	95.1	37	95.0	34
41	秋田	中核	96.2	0.3	95.9	41	95.2	40	94.5	40	93.9	40
42	大津	中核	95.8	0.2	95.6	42	95.3	39	94.3	41	93.9	39
43	富山	中核	95.7	0.3	95.4	43	94.9	42	93.8	43	92.7	44
44	甲府	Ⅲ	95.6	1.6	94.0	46	93.1	46	92.8	46	92.4	45
45	岐阜	中核	95.0	0.5	94.5	44	93.7	45	93.4	44	92.9	43
46	青森	中核	94.2	0.2	94.0	45	93.8	44	93.1	45	92.0	46

平均		97.66%	0.27	97.40%	0.42	96.98%	0.45	96.52%	0.55	95.98%	0.50
----	--	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------

※国民健康保険税除く

- 【類型】 政令 : 政令指定都市
 中核 : 中核市
 Ⅴ : 人口30万人から40万人未満
 Ⅳ : 人口20万人から30万人未満
 Ⅲ : 人口10万人から20万人未満

令和元年度市税決算見込額調 (東北の県庁所在都市)

(単位 千円)

市税決算見込額 (徴収率順)

区分	仙台市(政令市)			盛岡市(中核市)			福島市(中核市)			山形市(中核市)			秋田市(中核市)			青森市(中核市)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
1 市民税	118,706,272	116,319,918	98.0%	21,674,352	21,227,853	97.9%	19,486,589	18,863,577	96.8%	17,524,760	17,041,935	97.2%	20,306,908	19,820,293	97.6%	16,438,943	15,719,474	95.6%
個人市民税	92,987,663	90,727,933	97.6%	17,064,676	16,646,319	97.5%	16,194,994	15,629,433	96.5%	14,092,262	13,644,196	96.8%	15,869,877	15,422,607	97.2%	13,073,782	12,387,473	94.8%
現年課税分	90,949,018	89,895,052	98.8%	16,642,525	16,467,102	98.9%	15,640,053	15,476,584	99.0%	13,670,588	13,549,094	99.1%	15,391,666	15,281,541	99.3%	12,420,238	12,268,403	98.8%
滞納繰越分	2,038,645	832,881	40.9%	422,151	179,217	42.5%	554,941	152,849	27.5%	421,674	95,102	22.6%	478,211	141,066	29.5%	653,544	119,070	18.2%
法人市民税	25,718,609	25,591,985	99.5%	4,609,676	4,581,534	99.4%	3,291,595	3,234,144	98.3%	3,432,498	3,397,739	99.0%	4,437,031	4,397,686	99.1%	3,365,161	3,332,001	99.0%
現年課税分	25,617,314	25,558,105	99.8%	4,590,852	4,576,060	99.7%	3,251,571	3,226,711	99.2%	3,400,417	3,391,081	99.7%	4,395,204	4,386,046	99.8%	3,329,947	3,325,388	99.9%
滞納繰越分	101,295	33,880	33.4%	18,824	5,474	29.1%	40,024	7,433	18.6%	32,081	6,658	20.8%	41,827	11,640	27.8%	35,214	6,613	18.8%
2 固定資産税	75,843,764	75,205,148	99.2%	17,583,411	17,105,709	97.3%	16,925,732	16,477,757	97.4%	15,368,944	14,738,270	95.9%	20,706,936	19,541,326	94.4%	17,155,057	15,809,482	92.2%
純固定資産税	75,454,876	74,816,260	99.2%	17,384,171	16,906,469	97.3%	16,643,495	16,195,520	97.3%	15,287,340	14,656,666	95.9%	20,491,950	19,326,340	94.3%	16,998,428	15,652,853	92.1%
現年課税分	74,851,239	74,544,351	99.6%	16,897,293	16,733,381	99.0%	16,260,667	16,075,031	98.9%	14,675,525	14,489,437	98.7%	19,305,021	19,068,979	98.8%	15,734,762	15,509,765	98.6%
滞納繰越分	603,637	271,909	45.0%	486,878	173,088	35.6%	382,828	120,489	31.5%	611,815	167,229	27.3%	1,186,929	257,361	21.7%	1,263,666	143,088	11.3%
交付金	388,888	388,888	100.0%	199,240	199,240	100.0%	282,237	282,237	100.0%	81,604	81,604	100.0%	214,986	214,986	100.0%	156,629	156,629	100.0%
3 軽自動車税	1,738,009	1,643,642	94.6%	679,533	649,150	95.5%	796,571	761,794	95.6%	651,345	625,523	96.0%	784,425	754,358	96.2%	777,657	715,353	92.0%
現年課税分	1,654,314	1,618,388	97.8%	648,915	638,084	98.3%	767,065	754,161	98.3%	629,138	620,835	98.7%	754,433	746,496	98.9%	722,287	706,186	97.8%
滞納繰越分	83,695	25,254	30.2%	30,618	11,066	36.1%	29,506	7,633	25.9%	22,207	4,688	21.1%	29,992	7,862	26.2%	55,370	9,167	16.6%
4 市たばこ税	7,685,185	7,685,151	100.0%	1,972,090	1,972,090	100.0%	1,939,457	1,939,457	100.0%	1,395,211	1,395,213	100.0%	2,036,559	2,036,559	100.0%	2,071,008	2,071,008	100.0%
現年課税分	7,685,179	7,685,145	100.0%	1,972,014	1,972,014	100.0%	1,939,406	1,939,406	100.0%	1,395,211	1,395,213	100.0%	2,036,559	2,036,559	100.0%	2,071,008	2,071,008	100.0%
滞納繰越分	6	6	0.0%	76	76	0.0%	51	51	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
5 鉱産税	2,385	2,385	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	7,426	7,426	100.0%	394	394	100.0%
6 特別土地保有税	22,311	5,651	25.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	22,311	5,651	25.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
小計 (1~6)	203,997,926	200,861,895	98.5%	41,909,386	40,954,802	97.7%	39,148,349	38,042,585	97.2%	34,940,260	33,800,941	96.7%	43,842,254	42,159,962	96.2%	36,443,059	34,315,711	94.2%
入湯税	197,231	195,010	98.9%	59,143	58,668	99.2%	116,162	111,325	95.8%	52,525	50,422	96.0%	32,834	32,834	100.0%	48,322	48,322	100.0%
現年課税分	196,777	195,010	99.1%	57,971	57,970	100.0%	110,909	107,659	97.1%	49,625	49,280	99.3%	32,834	32,834	100.0%	48,316	48,316	100.0%
滞納繰越分	454	0	0.0%	1,172	698	59.6%	5,253	3,666	69.8%	2,900	1,142	39.4%	0	0	0.0%	6	6	100.0%
事業所税	5,686,881	5,660,701	99.5%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,553,041	1,512,211	97.4%	901	240	26.6%
現年課税分	5,677,410	5,654,037	99.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,522,365	1,507,780	99.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	9,471	6,664	70.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	30,676	4,431	14.4%	901	240	26.6%
都市計画税	15,224,282	15,079,676	99.1%	2,196,647	2,136,288	97.3%	2,775,317	2,701,239	97.3%	2,687,870	2,562,749	95.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	15,087,069	15,016,668	99.5%	2,135,133	2,114,421	99.0%	2,712,382	2,681,422	98.9%	2,566,538	2,529,782	98.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	137,213	63,008	45.9%	61,514	21,867	35.5%	62,935	19,817	31.5%	121,332	32,967	27.2%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
市税総額	225,106,320	221,797,282	98.5%	44,165,176	43,149,758	97.7%	42,039,828	40,855,149	97.2%	37,680,655	36,414,112	96.6%	45,428,129	43,705,007	96.2%	36,492,282	34,364,273	94.2%

盛岡市税の収納状況

令和元年度は、現年度分99.05%、滞納繰越分32.00%、合計97.60%を収納率目標として取り組んだ。その結果、現年度分収納率99.11%、滞納繰越分収納率38.33%、現年滞繰合計では97.70%と目標を0.1ポイント上回る結果となり、東北県庁所在都市で収納率は、第2位となりました。
 収納率が目標を上回った要因としては、市納税推進センターの活用、口座振替の推奨、コンビニ収納、東北地区郵便局での窓口納付、早期の滞納整理着手などが挙げられます。

●令和元年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への充当状況について

平成26年度より消費税（国及び地方）が5%から8%に、また、令和元年10月からは、10%に引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増額分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和元年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,075,063千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 44,761,869千円

(単位：千円)

施策区分	予算区分	令和元年度決算額のうち社会保障施策に要した経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	8,454,834	3,103,089	1,725,506	279,291	336,580	3,010,368
	児童福祉費	18,370,052	7,665,769	3,062,193	918,897	676,107	6,047,086
	生活保護費	7,428,131	5,568,226	0	54,686	181,538	1,623,681
	小計	34,253,017	16,337,084	4,787,699	1,252,874	1,194,225	10,681,135
社会保険	社会福祉費	7,952,810	344,323	1,237,423	0	640,696	5,730,368
	小計	7,952,810	344,323	1,237,423	0	640,696	5,730,368
保健衛生	保健衛生費	1,184,085	88,765	7,668	4,132	108,963	974,557
	保健所費	1,371,957	14,647	26,007	26,865	131,179	1,173,259
	小計	2,556,042	103,412	33,675	30,997	240,142	2,147,816
合計		44,761,869	16,784,819	6,058,797	1,283,871	2,075,063	18,559,319



〒020-8530

岩手県盛岡市内丸12番2号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515

令和2年（2020年）9月発行